

日 絹 月 報

平成 22 年 10 月号 第 403 号

発行：社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 化合繊維物部会、絹織物部会、先染・後染化合繊維物専門委員会合同会議の開催
2. JFWジャパン・クリエーション2011A/W閉幕
3. 第44回繊維通商問題研究会の開催
4. 地域別最低賃金額の改定について

◇ 当会化合繊維物部会、絹織物部会、先染・後染化合繊維物専門委員会合同会議の開催 ◇

平成22年10月13日、JFW・ジャパンクリエーション2011A/W展示場内商談室において、本会の化合繊維物部会、絹織物部会、先染・後染化合繊維物専門委員会合同会議が開催された。

今回はテキスタイルコーディネーター車純子氏による講演(テーマ:①最新プルミエール・ヴィジョン報告「変化する素材展示会」②知らなかった中国「驚きの新人類調査から」)が行われた。

講演では、プルミエールビジョンの海外展示会での最新情報の解説が行われ、車氏の情報によるとプルミエール・ビジョンの来場者は約61,440人で昨年の10%増、因みにテックスワールドが14,800で0.7%減であった。出展企業は伊322社、フランス88社、トルコ47社、英国35社、スペイン30社、日本27社、ポルトガル27社、韓国21社、台湾+中国+香港15社など。今回は素材開発の新しい方向は見えなかったが、カラーを見ても展示会の人気の手堅さが窺がえた。会場レイアウトも相変わらず通路・番地の分かりやすさが特筆すべきで、他展示会と比べてもピカイチ。

第2のテーマである「知らなかった中国」については、80年後世代(バーリンフォー)すなわち中国一人っ子政策により親から甘やかされた新人類たちについて特徴・行動パターンを分析。経済発展著しい中国国内において約二億人ともいわれるバーリンフォー世代の今後の中国市場の可能性・方向性を示唆した講演内容であった。

◇ JFWジャパン・クリエーション2011A/W閉幕 ◇

世界に向けて“ジャパン・クオリティ”のテキスタイルを発信するJFWジャパン・クリエーション2011A/Wが、10月13日から15日までの3日間、東京・有明の東京ビッグサイト西1～2ホールで開催された。

今回は、「進化論の原理」をテーマに284件/368小間、340社がビッグサイトに集結した。今回からビジネスとプロモーションのゾーニングを廃止し会場内を自由に行き来できるとともに、海外出展者(台湾2社、中国2社、トルコ1社)に門戸開放を行った。また、欧州の著名なバイヤー(バレンシアガ社、ロベルト・アヴォリオ社、マックス・マラー社)をジェトロが招聘し、出展企業とのビジネス・マッチングを実施した。

今回はアパレル生産の海外移転やテキスタイル生産の空洞化でピーク時の3分の2の規模に出展は縮小、大手テキスタイルメーカーや産元問屋など、かつての常連は姿を消したが、一方で小ロットのこだわり品や日本でしか出来ない技術を駆使したテキスタイルを提案する企業や、染色関連が目についた。また、アクセサリ関連などテキスタイル以外の分野からの参加もあり、出展者のすそ野が広がったが、その分テキスタイル関連が少なくなった感は否めない。

当会は伝統を継承する絹織物から、最新技術を駆使した合繊織物まで、多種多様な素材を披露するために、会場内に絹の道「シルク&シンセティック」エリアを確保し、シルク化合繊の7産地(福島、桐生、八王子、長野、福井、小松、西陣)から48社・団体が出展した。

なお、主催者が明らかにしたところによると、次催しとなる2012S/S展は、来年6月1日、2日の両日「2012ビジネス商談会」と銘打ち青山TEPIAとスタジアムプレイス青山で行われる予定で、総合見本市形式で行う2012A/W展は来年10月12日～15日の3日間東京ビッグサイト内で開催されることが決定した。

◇ テックスワールド・パリ出展報告 ◇

国際見本市テックスワールドが9月13日から16日の4日間、パリ郊外のル・ブルジェにおいて開催された。

出展企業は885社(27カ国)、来場者数は約15,000人であった。出展企業の主な国別内訳は中国400社、韓国95社、トルコ80社、台湾70社、インド72社で日本からは当会を含む9社2団体であった。

当会からは福島、桐生、石川、福井、丹後の5産地組合8企業が11名のアテンド体制で臨み、新しい販路開拓を求めて絹250点、化合繊330点を展出した。

当会ブースではアパレル、問屋、エージェンツとの商談が積極的に展開された。

◇ 第４４回繊維通商問題研究会の開催 ◇

第４４回繊維通商問題研究会が９月２１日（火）に繊維会館会議室で開催され、（１）日本の繊維貿易の現況、（２）特惠関税制度の見直し、（３）ＥＰＡ交渉の状況（ペルー、インド他）、（４）ＥＰＡ産業協力の状況（タイ、ベトナム、インドネシア他）、（５）今後の日中韓三国繊維産業会議等についての報告と意見交換並びに検討が行われた。

まず日本の繊維貿易の現況について、事務局からの説明は以下のとおり。

①２０１０年１～７月の輸出は回復基調にあり、前年比は円ベースで１２％増、ドルベースで１８％増（前々年比ではそれぞれ８０％、９３％）、輸入は前年比円ベースで９７％、ドルベースで１％増（前々年比ではそれぞれ８７％、１００％）となった。また、輸出では繊維原料・二次製品と糸類が、輸入では繊維原料・糸類と織物が共に堅調（いずれも円ベース）であった。②輸出はタイ、インドネシア、マレーシア、バングラ向けが伸長し、輸入も台湾やバングラから大幅に増加した。

特惠関税制度の見直しについては、繊維課担当官からシーリング枠の撤廃や１／５頭打ち条項、国別品別特惠適用除外等についての現況や基本認識が示され、これが検討が行われた。同制度の見直しについては、繊維産連事務局が関連業界団体から意見要望を取り纏めることになり、この結果をもとに引き続き検討が加えられることになった。

また、ＥＰＡ交渉の状況については繊維課通商室から以下の説明・報告があった。

①対韓国では、９月中旬に交渉再開のための局長クラスによる事前会議があったが、韓国側はＦＴＡ交渉に慎重な姿勢で、非関税障壁や対日赤字、水産物輸入割当制度等への懸念が示された。②対インド交渉は、８月１６日に最終交渉が行われ、９月１０日に大筋合意が発表されて１０月下旬に日印首脳会談での署名が行われる予定になった。繊維分野の原産地規則（ＰＳＲ）は日本案の２工程ルールで妥結し、関税はインド側で７０品目がＢ１０（１０年間のステージング）で、他の１７７１品目は相互即時撤廃となった。Ｂ１０の品目は殆どが化繊繊維・化繊糸である。③対豪州交渉は韓国とのＦＴＡに優先的に注力しており、９月に予定されていた第１２回会合は年明けに延期された。④対ペルー交渉では、全体として合意には至らなかったが、繊維分野のＰＳＲについては合意がみられて、事実上、繊維についての交渉は終結した。我が国は、ペルー側のセンシティブ扱いの糸（獣繊毛、毛糸、綿糸、ナイロン・ポリエステル長繊維のテクスチャード加工糸等）及びこれを使用した織物等を除き、１工程ルールが適用されることになった。

各国とのＥＰＡ協力については、繊維課通商室並びに関係団体からインドネシア、ベトナム、タイ、インドについて、それぞれミッション受入れや専門家派遣に係る計画案等の進捗状況が報告された。また、来年度の繊維協力事業の見通しで、来年度予算の概算要求でＥＰＡ産業協力の予算は大幅に縮減されたとの説明があり、今後はＪＥＴＲＯ（独・日本貿易振興機構）、ＪＩＣＡ（独・国際協力機構）、ＪＯＤＣ（財・海外貿易開発協会）等の補助金や諸制度の活用が検討されよう。

また、日中韓三国繊維産業会議等について、事務局、１１月２６日に横浜ロイヤルパークホテルで開催されることになった。スケジュール案によれば、代表者の挨拶の後、

午前と午後にそれぞれのテーマに基づき報告と意見交換等が行われる、との事務局説明があった。本会からは西理事長が出席予定である。

なお、次回は10月26日（火）14時から開催される。

◇地域別最低賃金額の改定について◇

このたび、厚生労働省から地域別最低賃金額の改定について下記のとおり周知方の依頼がありましたのでお知らせします。

45 の都道府県労働局において、地域別最低賃金を改定し、平成 21 年 9 月 30 日から 10 月 31 日までの間に順次効力が発生します。最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとされている制度です。仮に最低賃金より低い賃金を労働者、使用者双方の合意の上で定めても、それは法律によって無効とされ、最低賃金額と同様の定めをしたものとされます。したがって、最低賃金未滿の賃金しか支払わなかった場合には、最低賃金額との差額を支払わなくてはなりません。また、地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合は、罰金(50 万円以下の罰金)が定められています。

経営者の皆様におかれましては、貴社の労働者の賃金額が決して地域別最低賃金額を下回ることのないよう、金額をご確認ください。

平成 22 年度地域別最低賃金改定状況

都道府県名	最低賃金時間額 【円】		発効年月日
北海道	691	(678)	平成 22 年 10 月 15 日
青森	645	(633)	平成 22 年 10 月 29 日
岩手	644	(631)	平成 22 年 10 月 30 日
宮城	674	(662)	平成 22 年 10 月 24 日
秋田	645	(632)	平成 22 年 11 月 3 日
山形	645	(631)	平成 22 年 10 月 29 日
福島	657	(644)	平成 22 年 10 月 24 日
茨城	690	(678)	平成 22 年 10 月 16 日
栃木	697	(685)	平成 22 年 10 月 7 日
群馬	688	(676)	平成 22 年 10 月 9 日
埼玉	750	(735)	平成 22 年 10 月 16 日
千葉	744	(728)	平成 22 年 10 月 24 日
東京	821	(791)	平成 22 年 10 月 24 日
神奈川	818	(789)	平成 22 年 10 月 21 日
新潟	681	(669)	平成 22 年 10 月 21 日

富山	691	(679)	平成 22 年 10 月 27 日
石川	686	(674)	平成 22 年 10 月 30 日
福井	683	(671)	平成 22 年 10 月 21 日
山梨	689	(677)	平成 22 年 10 月 17 日
長野	693	(681)	平成 22 年 10 月 29 日
岐阜	706	(696)	平成 22 年 10 月 17 日
静岡	725	(713)	平成 22 年 10 月 14 日
愛知	745	(732)	平成 22 年 10 月 24 日
三重	714	(702)	平成 22 年 10 月 22 日
滋賀	706	(693)	平成 22 年 10 月 21 日
京都	749	(729)	平成 22 年 10 月 17 日
大阪	779	(762)	平成 22 年 10 月 15 日
兵庫	734	(721)	平成 22 年 10 月 17 日
奈良	691	(679)	平成 22 年 10 月 24 日
和歌山	684	(674)	平成 22 年 10 月 29 日
鳥取	642	(630)	平成 22 年 10 月 31 日
島根	642	(630)	平成 22 年 10 月 24 日
岡山	683	(670)	平成 22 年 11 月 5 日
広島	704	(692)	平成 22 年 10 月 30 日
山口	681	(669)	平成 22 年 10 月 29 日
徳島	645	(633)	平成 22 年 10 月 16 日
香川	664	(652)	平成 22 年 10 月 16 日
愛媛	644	(632)	平成 22 年 10 月 27 日
高知	642	(631)	平成 22 年 10 月 27 日
福岡	692	(680)	平成 22 年 10 月 22 日
佐賀	642	(629)	平成 22 年 10 月 29 日
長崎	642	(629)	平成 22 年 11 月 4 日
熊本	643	(630)	平成 22 年 11 月 5 日
大分	643	(631)	平成 22 年 10 月 24 日
宮崎	642	(629)	平成 22 年 11 月 4 日
鹿児島	642	(630)	平成 22 年 10 月 28 日
沖縄	642	(629)	平成 22 年 11 月 5 日
全国加重平均額	730	(713)	

注 1 : 括弧書きは、平成 21 年度の地域別最低賃金額。

◇ 今月の「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されている WEB 情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入力することができます。

中小機構ホームページ<http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

平成 22 年度（経済危機対応・地域活性化予備費事業）ものづくり基盤技術実用化促進事業費補助金の公募について （中小企業庁）

昨今の円高の影響による経済情勢を踏まえ、認定計画に基づく研究開発の終了者に対して、その研究成果を活用した試作・サンプル開発から販路開拓の取組を支援します。応募可能な対象は、「戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択され、既にその委託事業を完了している認定事業者等です。募集期間： 2010/10/19 ～ 2010/11/16

平成 22 年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」の公募について （経済産業省）

将来の大きな成長と雇用創出が期待できる「グリーン産業」の国内での工場立地を支援し、国内雇用を創出することを目的とするものです。目的を達成するために必要な設備の整備事業を対象とします。募集期間： 2010/9/30 ～ 2010/11/18

中小企業緊急雇用安定助成金 （厚生労働省(ハローワーク)）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練または出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成します。

募集期間： 平成 20 年 12 月から当面の間

経営環境変化資金（セーフティネット貸付） （日本政策金融公庫 国民生活事業）

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化を来している中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るための資金を融資します。融資額は 4,800 万円以内です。

募集期間： ～ 2012/3/31

金融環境変化資金（セーフティネット貸付） （日本政策金融公庫 国民生活事業）

金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りに影響を受けている中小企業者に対し、経営の安定を図るための資金を融資します。融資額は別枠 4,000 万円以内です。募集期間： ～ 2012/3/31

取引企業倒産対応資金（セーフティネット貸付） （日本政策金融公庫 国民生活事業）

取引企業などの倒産により経営に困難を来している中小企業者に対し、企業の運営上一時的に必要な資金を融資します。融資額は別枠 3,000 万円以内です。

募集期間： ～ 2012/3/31

※中小企業庁のホームページに公開されている

平成 22 年度「中小企業施策利用ガイドブック」もご利用ください

動 向

- 9 月 21 日 日本繊維産業連盟 第 44 回繊維通商問題研究会
- 22 日 日本繊維産業連盟 経産省新旧製造産業局長と連盟首脳との懇談会
- 30 日 日本繊維倶楽部 第 290 回繊維午餐会
- 10 月 1 日 全国中小企業団体中央会 組織専門委員会
- 3 日 全日本帯地連盟 平成 22 年度委員総会
- 7 日 日本繊維産業連盟 ベトナムミッションとのワーキングコミッティー
- 7 日 経済省担当官 北陸産地視察
- 8 日 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
- 13 日 当会資産運用検討委員会
- 13 日 当会絹織物部会・化合繊維物部会・専門委員会合同会議
- 18 日 第 11 回「東京発日本ファッション・ウィーク」レセプション
- 20 日 中央蚕糸協会 蚕糸絹業をめぐる情報交換会

会議予定

- ☆ 日本繊維産業連盟 第45回繊維通商問題研究会
10月26日(火) 14時 於 繊維会館
- ☆ SCM第11回経営トップ合同会議
10月28日(木) 14時 於 TOC有明コンベンションホール
- ☆ 麹町法人会 秋季税務研修会
10月29日(金) 14時 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 第27回伝統的工芸品月間国民会議 全国大会記念式典
11月 3日(水) 14時 於 萩市民館
- ☆ 公益法人等の税法説明会
11月 4日(木) 14時30分 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 大日本蚕糸会 蚕糸功労者表彰式
11月 8日(月) 14時 於 東京会館
- ☆ 大日本蚕糸会 蚕糸絹情報連絡会
11月10日(水) 15時 於 蚕糸会館
- ☆ 日本繊維倶楽部 平成22年度第3回理事会・第29回繊維午餐会
11月16日(火) 12時 於 KKRホテル東京
- ☆ 全国中小企業団体中央会全国大会
11月18日(木) 10時 於 なら100年会館
- ☆ 日本繊維産業連盟 第1回日韓中繊維産業協力会議(仮称)
11月26日(金) 9時 於 横浜ロイヤルパークホテル

イベント

- ☆ 第11回「東京発日本ファッション・ウィーク」
10月15日(金)～24日(日) 10時～18時
会場：東京ミッドタウン
- ☆ インターテキスタイル上海
10月19日(火)～22日(金) 10時～17時
会場：上海新国際博覧中心
- ☆ 桐生テキスタイル展
10月21日(木)～22日(金) 10時～18時(最終日は17時まで)
会場：青山テピア
- ☆ YONEZAWA TEXTILE COLLECTION 2011A/W

10月21日（木）～22日（金）11時～18時（22日は9時～18時）
会場：青山テピア

☆ TOKYO KIMONO WEEK2010 きもの・和・日本の美
11月 2日（火）16時30分
会場：日本橋三井ホール

☆ 第108回博多織求評会
11月11日（木）～14日（日）10時～18時
会場：萬松山勅賜承天禅寺